

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 今、介護の関係の施設や何かというのは、本当にもうたくさんできてきてるんですね。いろんな制度の中で、または平たい言葉でいうと有料老人ホームと、軽費老人ホームと一般に呼んでいますかね。その部分はほとんどが自分で払って入るところですね。多分平均的にいうと、月額支払いが12万円とか13万円あたりの間になるんでないかなというふうに思います。

特養だとか老健なんかだと、いろんなもの入るとやっぱり10万円は切れるけれども、月額に直すと8万円だとか9万円あたりのところにあるんだと思いますね、食費の負担も必要になってきていますので。ですから、国民年金受給者だけの1人世帯だとか2人世帯で、一緒に施設に入所しようかという、最初から無理なんですね。こういう仕掛けになっております。

それぐらいもう大変なものが、私らが75歳ぐらいになるときってというのは、まだまだ需要が伸びるっていうふうに考えていけば、やはり自分たちが支払う分だけ上げていったとしても、もたなくなることは必至なのではないかというふうに思って、今回の改正をしようとしている部分に対して、来年の国会にはもう提出するというわけですから、来年度に制度設計をするわけですね、こまいところまで。

私はやっぱり本当は今議会で議会案でもつくって、要望書だとか意見書だとか出していけばいいんでしょうけれども、市長にも地域の実情、市の実情、一番よくわかるわけですから、これからの15年間ぐらいのところを見越して、今回意見を言う必要はあるというふうに思うんですね。それぞれの団体の場で言えるわけですから、私の質疑、必ずしも正しくない部分あるかもしれませんが、もう少し所管課の方と相談しながら、意見を反映していただきたいと思います、こういうふうに私は思って、今回

質問しました。最後に市長の意見をお伺いしたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

蒲生吉夫委員がおっしゃるとおり、今回の国から示された見直し案というのは、かなり問題がある見直し案だなというふうに思っております、やはり私ども市町村単独ではなかなか国に現在は届かない制度でありますので、山形県の市長会、そして東北の市長会、全国の市長会と見直し案に対してしっかりと、我々、現場を預かってるわけですから、蒲生吉夫委員がおっしゃったことは確かに私どもと同じ部分がたくさんございますので、国に対してしっかりと意見を申し上げ、またあわせて地方六団体のうちの市議会議長会の方でもそれらについての意見を国の方に申し上げていただきながら、将来を見据えた制度設計をしていただくようお願いしていききたいと思います。

+

佐々木謙二委員の総括質疑

○**渋谷佐輔委員長** 次に、順位3番、議席番号7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 私、3点ほど通告しておりますので、順次お聞きをしていきますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

まず、経常収支比率の弾力性確保策はあるかということで、最初お尋ねをしたいと思います。

ご案内のとおり、自治体の財政状況を判断する指数として、財政健全化法が公布されまして、4つの指数とそれから公営企業に係る資金不足比率、これらの数値が公表されるようになりました。特にその中でも注意していかなければならないという数値については、一番問題になる数値というふうになると思いますが、実質公債

費比率、これにやっぱり注意をしながら行財政運営をしていかなければいけないのかなというふうに思っております。

長井市の実質公債費比率は、ご案内のとおり、21年度の決算で22.2%まで改善をされてきているというふうになりますが、しかし、単独の起債を受ける場合の許可団体というふうなことで、まだまだ18%から25%の範囲に含まれておりますので、許可団体というふうなことになっているわけです。

それから財政の中期展望を見ますと、ようやくといいますか、26年度になりまして許可団体から脱出できると。でも18%以内の、17.8だか17.9だったと思いますけれども、それでも実質公債費比率に関しては、県内市町村の平均的数値というふうなことになっていくようでありまして、ようやくひとり立ちできるような状況に、財政健全化法で公表されている数値についてはそういうふうになるのかなあというふうにとめております。

長井市がこれまで行財政改革でいろんな取り組みをしてきたわけでありましてけれども、その成果として実質公債費比率が下がってきたということになるわけですが、特に取り組んだ成果として見るならば、市債の残高あるいは職員数の削減、そして職員給与の削減というふうなことで、量の改革というものが非常に進んできた、行財政改革が進んできたというふうに言えると思います。

そしてまた、類似団体と比較をしましても、前回お聞きしたわけなんですけど、職員数にしては、類似団体、90団体あるうちに、少ない方から9番目、給与については、類似団体の平均が5万5,896円のところが長井市は4万6,366円まで、人口1人当たりですけども、改善されてきたと。借金残高につきましても、類似団体の中では少ない方から12番目というふうになって、すばらしい成果を上げてきた、実績としてある

わけでございます。

もう一方の財政分析指標として、経常収支比率の指標があることはご案内のとおりでございます。この指標につきましても、自治体の力といいますか、硬直性、弾力性をはかる目安というふうに言われておるわけでございます。この数値が余裕があれば、自治体がいろんな単独の政策、特徴のある、個性のあるまちづくりを進めることができるというふうになるわけでございます。そういう意味では非常に大事でございますか、意味のある財政の指標だというふうには思っております。

ところが、経常収支比率につきましても、平成22年度が91.5、ことしですね、これが来年以降、平成23年度が99.4まで上がると。24年度が98.5、25年度が96.8、26年度が95.8となっております。この数値を見ますと、平成22年度、ことしよりもさらにどんどん悪化していくような感じさえ受けるわけでございます。これまでみんなで、市民あるいは職員、議会も協力していろいろと行財政改革に力を入れてきて、そして成果を上げてきたにもかかわらず、経常収支比率がどんどん上がっていくということになっているようでございます。

なぜそういうふうに硬直性が増していくのかというのが、非常に私、疑問を感じておりましたので、なぜそういうふうな、これまで一生懸命行財政改革をやってきたのに、一方でこのような非常に厳しい財政運営を強いられることになるのかどうか、その辺の状況について、そしてどうすれば改善できるのか。これ以上改善できる余地のないほど頑張ってきたにもかかわらず、厳しい状況が続くということになりますと、どうすればいいんでしょうかというふうに思いますので、財政課長にその辺をお聞かせいただきたい。

○**渋谷佐輔委員長** 平 英一財政課長。

○**平 英一財政課長** お答えいたします。

ただいまご質問にありました経常収支比率でございしますが、これは経常一般財源の総額に占める経常経費充当一般財源の率でございします。要するに、人件費とか扶助費、公債費とかという義務的性格の経常経費に地方税やそれから交付税、それと譲与税などを中心とする経常一般財源、これがどの程度充当されているかと、これを判断する指標でございまして、都市部では75%、町村では70%あたりが経験的に妥当な数字だというふうに言われております。これがおのおの5%を超えると、だんだんと弾力性を失いつつあるというふうに判断されると一般的に言われております。

これが今、議員がおっしゃられましたように、21年度、確実な決算で96.3%というふうなことでございします。22年度、ことしについては、交付税なんかも多く入ってきたような状況から、91%ぐらいまでというふうな予想は立てております。さらに、23年度、これは前から言っておりますように、交付税が人口が2万9,500ぐらいの人口を基礎としますもんですから、大幅に落ち込んで3億3,000万円ぐらい落ち込むというふうな予想が立てられますことから、また経常収支比率が99%台まで上るような見込みであるというふうに立てております。

これ幾ら、今、委員がおっしゃられましたように努力をしても下がらないのはどうしてだということですが、確かに人件費とか、これは平成10年度に29億円あったのをピークとして、毎年下がってきております。前年度を上回った年はございしません。人件費については、21年度で20億円ぐらいまで下がってます。これだけ下がってるので、何で経常収支比率が下がらないかということになると、やはり一番大きい交付税が大きく削られてきている。例えば18、19年度あたり、三位一体の改革というのがございまして、交付税も平成11年度は51億8,000万円ほど交付されておりましたが、18、19年度に

なりますと、38億円とか37億円、10億円以上下がってきております。こういったことになれば、分母が一緒になってちっちゃくなっていくというふうになるわけなもんですから、どうしても95%以上のところでうろろしているというふうな状況になったというふうなことが大きな理由かと思ひます。

これをどうしたら下げるかということですが、やはり人件費に続いて大きな要素であります公債費、これをもう少し下げていけば若干経常収支比率も下がってくるのかなというふうな感じを持っております。以上です。

○**渋谷佐輔委員長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 経常一般財源の交付税が少なくなってきたがゆえに、大きな要因としてその辺にあるんだということだと思います。ただ、人件費は極端に少なくなってきたおすね。それから、公債費も年々少なくなってきたおすね。これも事実なわけです。

そうした中でさっぱり下がらないということになってるわけですね。それは、交付税が削減されてきたからだというふうに言われてると。だとするならば、ほかの市町村も当然そうやっていくんじゃないかなというふうに思ふんですよ。同じ状態ですからね。交付税の交付の積算というのは同じだと思いますので、そういう意味ではほかの市町村も大変厳しいのかなあと思いますが、その辺の状況、おわかりになりますでしょうか。例えば南陽市、上山市、それから村山、新庄、これちょっと調べてくれって言っておりますので、お聞かせいただきたい。

○**渋谷佐輔委員長** 平 英一財政課長。

○**平 英一財政課長** 新庄、村山、上山、南陽につきましては、平成21年度で申し上げますと、長井市が96.3%ということですが、新庄が95.1、村山が92.4、上山が90.1、南陽が92.6というふうな数字でございしますが、それぞれやっぱり、私、今手持ちであります資料では、平

+

成10年からの数字、大体持ってございます。それぞれ平成10年だと、80%台でございます、この4つの市は。それから少しずつやっぱり悪くなったりしております。新庄市に至っては、平成19年度は102.6というふうなすごい数字になっておりますが、相当努力なされて頑張ったということなんだろうが、平成21年度で95.1まで改善はしておりますが、相変わらず90%以下の団体はないようでございます。以上です。

○**渋谷佐輔委員長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 長井市が今、大体公債費が13億円ぐらいですね。それがたしか26年ごろになりますと、9億円台になってくると思うんですが、先ほど財政課長の答弁では、公債費が大きなウエートを占めてるんだということもありましたけれども、公債費もどんどん下がっていく予定なんですよ。そうなっても、長井市の場合は約96%と、非常に高い数値を示す。中期展望ですから、これは大目に見てるんでしょうけども、非常に高い数字だなあとというふうに思ってます。

また、実質公債費比率で財政健全化団体になってる新庄市、今回脱出したようですけども、そこですら、今、財政課長に聞きますと、既に95.1までなってるわけですね。ですから、どこかに何か要因があるのかなあとというふうに思えてならないんですよ。そういう面で、これから内谷市長も2期目に入って、いろんな政策を進める意欲を持っておられると思うんですよ。そういう面からいきますと、なかなか余裕のない財政になってるもんですから、その辺はやっぱり全体的な中身というのを精査してみる必要があるんじゃないかと。場合によっては入りの分も含めて見ていく必要があるんじゃないかなというふうに思いますので、ぜひ精査をしていただきたいなというふうに思います。

先ほど我妻委員もおっしゃっておられました、来年度の新年度の予算編成については、た

だいま申し上げたような経常収支比率の高い状況でありますから、非常に厳しい予算編成が強いられるんじゃないかなというふうに思われるわけなんですよ。そして、先ほど来、財政課長がおっしゃってるように、交付税がどんどん減ってきてると、それが大きく影響してきたんだということを加味したりしてみても、非常に厳しくなるのかなあと。

また、上積み分の1.5兆円の分の枠も、今度はそこも見直しをかけるというのが今の政府の考え方が示されているようでございますので、来年度の予算編成に当たっては、投資的事業というのはやっぱりなかなか大変だなと、後年度に負担をこうむるような投資的事業はできるだけ避けて、安心安全なまちづくりに資するソフト面を充実すべきじゃないかなというふうに思っておりますが、市長の考え、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

佐々木委員ご指摘のとおり、なかなか経常収支比率が改善されないということについては、再度分析をしながら、どこに課題があるのかということをしかりと分析して、改善していくように努力したいと思います。

やはり1つは、公債費をもう少し下がるように、9月の議会ではいろいろ私どもの方からも課題があって、残念ながら繰上償還できなかったわけですが、そういったところも含めて公債費をどういうふうにして圧縮するかというところをまず基本に考えたいと思ってます。

なお、委員ご指摘の生活環境の部分、安全安心というところで、大分ここ10年来、整備されておられませんので、これらについては年次計画でやっていかなきゃいけないだろうと。ただし、大型の公共投資ということについては、慎重にせざるを得ないとは思いますが、それらについてもやはりざっと見ても20年、30年、大きい投

資はしてこなかったわけですし、それらもこれから5年、10年の間にはせざるを得なきやいけない部分も出てまいると思いますので、いろいろ検討して適正な財政運営に努めてまいりたいと思います。

○内谷重治市長 7番、佐々木謙二委員。

○7番 佐々木謙二委員 ぜひ公債費13億円から9億円に減っても、経常収支比率が下がらないというふうな財政状況にあるわけでございますので、ぜひ先を見通して、間違いのない行財政運営をしていただきたいなということを上申しておきたいと思っております。

次に、2つ目の地域産業の支援に実効ある施策をとということでお聞きをさせていただきたいと思っております。

これまで一般質問等の市長の答弁をお聞きした段階で、「エコノミーゲーディング」という言葉が出ております。これは地元の企業を生かして、雇用を創出することが大事だと。これが企業誘致よりも大事だと。ある面で私も同感なんです。なかなか今、企業誘致と一口に言っても大変ですから、それよりもという面では、この考え方、ある面で同感するんです。

ただ、今長井市の企業の中、全体を見ますと、ケミコンさんは大手の事業所というふうに見えますけれども、そのほかは全く中小企業中の中小企業と言わざるを得ないと思うんですね。地元の企業の皆さんはそれぞれ悩みを抱えています。財政的な、財源的な悩みは当然あるわけですが、それはさておいてとしても、技術開発の悩みとか、あるいは新しい製品設計をどうするかとか、現場での本当に悩ましいことをたくさん抱えているというふうに思います。

特にこれからやっぱり営業力とか情報力とかそういったものも含めると、本当に大きな悩みを抱えながら頑張っている企業がたくさんあるというふうに思います。

また、農林業者の方々あるいは建設業界、こ

れを見ましても、コンクリートから人へという政策変更も政権交代ですからあるわけですが、その影響ばかりでなくて、国の財政的な財源の影響なども受けて、非常に厳しい経営を強いられているというのが現状であって、ここから何かをしなければならぬ、そういう思いが事業主の方皆さん思っておられます。

何かの異業種に参入したいというふうなことがあるようでございまして、マスコミ等を見ましても、LEDを活用したレタス栽培をやるとか、これは非常に安定価格で生産できる、無農薬で生産できる、成長速度が3倍なんだそうですね。そういう事業に参入すると。一つの企業ですよ。それが今、2008年度で11億円の販売額が20年度になると129億円ぐらいまで伸びるというふうに言われているようでございます。

それから、ご案内のとおり「はやぶさ」、宇宙開発事業なんて成功したわけですが、これを支えてきたのはやっぱり中小企業だと。町工場というふうなことで表彰されておったようですが、そういう中小企業を育成していかなければならぬんだなあというふうに思いました。

また、中国からのレアアースで非常に、中国から入ってこなくて大変な状況になったというふうな報道されておったわけですが、原材料を中国に依存しているというのはたくさんあるんですね、食料も含めまして。生薬、薬草関係、これも生薬の7割に必要なカンゾウというのがあるんだそうですね、これもほとんど中国なんだそうですね。これがとまると、漢方薬の世界がおかしくなるというふうなことで、カンゾウを生産する施設をつくるというふうなことで、非常にいろんな異業種参入のような動きが今、多々ございます。また、建設業界から介護施設とか福祉関係施設ですね、そういうものに参画をしてるということがあるようでござ

+

います。

また、一般質問で市長言っておった川の駅の関係なんか見ましても、県内で最上町、瀬見温泉のところにあるんですね。この川の駅を運営してるのは建設会社の方なんですよ。川の駅にはドッグランドとかコンビニとか食堂とか、あと地場産物を販売するコーナーとか、それを一体的に運営してるんです。それからあとやな場をやってるんです。やながあって川の駅になってるのですが、やなをする際に、国土交通省と協定して、川の環境に協力をするということで、川の駅が成り立ってるようなんです。そういうようなことで、非常にいろんなところで異業種参入が進んでるといふふうに思います。

エコノミーガーデニングの考え方がやっぱり私も大事だと思いますので、お聞きをしたいわけではありますが、市内企業の皆さんの悩みについては先ほど申し上げました。それから、異業種参入の状況も今申し上げましたけれども、そういった状況の中で、行政が何ができるか、何をすべきかと、こういったことを把握しながら産業振興に取り組んでいく必要があるんじゃないかというふうに思うんです。それがなければ、実効性がなければ、雇用の創出までは結びつかないというふうなことで、その考え方について、市長にお聞きしたいわけであります。

○**渋谷佐輔委員長** 内容重治市長。

○**内容重治市長** 佐々木委員からありましたエコノミーガーデニング、エコノミックガーデニングとも言うようですけども、そういう考え方で長井の場合は進めていくべきだと思っております。

我妻委員からの質問でもお答えいたしましたけども、長井の中小零細ですけどね、長井、白鷹、飯豊含めると、今少し減ったようですが、まだ250社ぐらいあると。しかし、その250社のうち、例えばケミコン山形を除いたところはもうほとんど独立系の会社が長井の場合はほとん

どでして、しかし驚くほど高い技術とか評価されてる会社がたくさんあります。

例えば、山形精密鑄造さんあるいは能率機械さんとか、また地道になさってる例えばサンリット工業さんとか三協製作所さん、齋藤金型さん、たくさんあるんですが、共通して言えることは、例えば最初申し上げた山形精密鑄造さんとか能率機械さんなんかは、もう独自で営業力とか技術力を持って、いろんなところへ出かけていらっしゃる。

しかし、残念ながら全くの地元の企業は、やっぱり営業力とかあるいは技術の開発能力といえますか、そういった部分についてはなかなか自社だけではできないということで、やはり人材をどういうふうに育てていくかということも市の方の責務であるし、あと具体的に、何度も申し上げておりますが、自動車産業の芽がさらにこれから広がるということで、その部品を受注できるような土壌をつくる。

あるいは、1社ではできませんので、数社でユニットで受けるという考え方です。一つの部品をどこの会社ができるかというんじゃなくて、例えば自動車のこういった部分のところを、長井の企業が数社集まって、ここはA社、こっちはB社、ここはできないけども、じゃあ隣の白鷹のC社とか、そういうふうにして受けるようなところを市がコーディネートするという考え方が重要だと思います。コーディネーターも雇用してありますが、これからは恐らく必要なのは、技術力はもちろんですが、生産管理とか品質管理をしっかりとしていかなきゃいけない、その部分あたりを力入れていきたい、人材育成に力を入れていくというふうに考えております。

○**渋谷佐輔委員長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 市長おっしゃるとおり、技術面では個々には高い技術を持っておられる会社もあると思います。その技術をいかにこれからさらに生かすことができるかと、そういう

ことが大事だと思うんですよね。そういう面では、コーディネーターがおられるということですけれども、そういった部分についてもこれから順次産業振興会議の関係の方でお聞かせをいただきたいというふうに思っております。

その前に、2点目の観光事業の充実は取り組む姿勢が大事じゃないかと。これも先ほど我妻委員もおっしゃっておられましたが、ある面では共通しますけども、お聞かせをいただきたいと思います。

まちづくりを進める場合に、産業の振興、それから観光の交流、振興、これが非常に雇用を拡大するについて大事なことだということを市長は再三答弁で言われているとおりでございまして、それでは長井市の観光行政の実態、どうなっているんだろうなというようなことで、主要施策の成果に基づいて見させていただきました。それによりますと、6点ほどに整理しますと、大きくなるようです。

1つは、観光業務委託事業ですね。つつじ、黒獅子、それから水まつり、あやめといろいろあるわけですが、観光事業、これはすべて観光協会に丸投げです、丸投げ。

じゃあ2点目、ながいファン倶楽部、川崎市、大田区との交流事業、非常に盛んになってきたと市長もおっしゃっていますが、この部分は地場産センターでやっています。直接的に行政が手をかけてる部分ではないなというふうに受けとめました。

それから3点目、置賜さくら回廊事業。これは長井、白鷹、南陽、その観光協会の職員が取り組んでると、事務局なんだと。

それから4点目、置賜広域観光事業。これも置賜総合支庁、ここが事務局になってると。

それから5点目、まちなか観光ガイド事業。まちなか観光のガイド事業なんだろうけども、これもガイドの方々に全面委託。あれ、何やってるのだろうなって、何が残るのかなと思った

ら、フラワー都市交流ぐらいいは残りましたね。これは唯一の直接事業かなあというふうに見させていただきましたが、市長にお聞きしますけれども、長井市の観光の中心は何なんだろう。また、行政の観光事業へ取り組む姿勢というのはそれでいいんでしょうか。その辺、ちょっとお願いします。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 長井の観光は、いろんな要素はありますが、現在は花観光に偏っているといえますか、それが一番いいんでしょうけども、そういった状況であるというふうに考えております。

それから、長井市で行ってる観光事業というのは、委員ご指摘のとおり、ほとんどない。一番の課題は、観光協会とそれから市の商工観光課の役割分担が明確にされてないということ。それから、一度長井市の観光振興計画をつくらうとした経過はあるんですが、やはり最終的に無理をしない方がいいと、時期を見てというふうにお願ひしたところだったんですが、そういった将来、長井の観光をどうするかといったビジョンあるいは戦略が全く今ないという状況が問題だと思っております。

○**内谷重治市長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 市長の認識、そのとおりで思うんですよ。やっぱり行政というのは、観光行政、責任を持って事業に取り組む姿勢が必要だろうというふうに思っております。市長、本当に再三再四、観光交流事業を通じて交流人口ふやして、雇用の拡大にと言うわけですが、実態は意図が通じていないと思いますので、私、この次の質問について、市長は答えたようなんですが、今の観光協会との役割分担、これしっかりと見直していただいて、行政がやらなければならないこと、これをしっかりと見直す必要があるんじゃないかと。そして、将来の方針、将来ビジョンを明確に立てると。そうして

+

いかないと、声だけになってしまう。

産業振興と今、観光振興、一緒の課でやってるわけですが、セクションを別にして、明確にして、そしてそれぞれ責任を持たせてやらないと、本当に口だけになってしまうよと。それはやっぱり実効性のあるものに私はしていただきたい。商工観光というのは、これずっと歴代の市長の頭痛の種なんです。齋藤市長も本当に悩んでおりました。やっぱり商工政策と一緒にやってごちゃごちゃとやってるから、なかなか難しいのかなあというふうに私思っています。そういう面で、全面的にここを見直して、方針をしっかりしたものを持ってもらいたいなとお願いをしておきたいと思えます。

次に、3点目が、4点目、ちょっと逆にさせていただきたい。産業教育振興審議会の関係について、先にお聞かせいただきたいと思えます。

これは、昭和57年に設定されております、齋藤市長時代だったと思えます。この目的見ますと、基本構想に基づき産業経済の発展に貢献する産業教育の振興を図るため、設置、組織及び運営に関することを定めると。なかなかわかりにくい、何を目的にしてるのかははっきりしないなというふうに思えますので、この条例の設定時にねらいというのがきちっとあったんだろうと思えます。その辺、役割分担、業務内容、役割等について、企画調整課長に承知されてる範囲でお聞かせいただければなというふうに思えます。

○**渋谷佐輔委員長** 遠藤健司企画調整課長。

○**遠藤健司企画調整課長** 佐々木委員のご質問にお答え申し上げます。

ご質問の産業教育振興審議会、こちらの上程、昭和57年の12月の第7回定例会で上程してます。当時の市長であられた齋藤伊太郎市長が提案説明の中で、「産業振興は本市のまちづくりの重点施策として、市民所得の向上、地域経済の活性化を図り、活力ある豊かなまちづくりの基本

をなすものでございます。産業振興には、それらに携わるすぐれた人材の確保、育成が極めて重要でございます」とありまして、以降、「情報化あるいは知識の時代の今日に、産業化においては頭脳労働力の確保、すぐれた技能者の養成が急務である。ついては、学校における産業教育の充実はもちろんのこと、職場、地域、そして社会で推進しなければならない重要課題である」と。「本市における産業教育の振興を図るため、民間専門家の意見を聴取し進めたく審議会を設置しようとするものでございます」というような提案説明がございました。

○**渋谷佐輔委員長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 私もそのような趣旨を理解している一人なんですが、社会で産業振興を進めていかなければならない。要は、産学官で協働で進めていかなければならないと、こういうことだったと思うんです。

先ほど我妻委員も産業と教育の話されましたけども、私はやっぱりそこで行政が入ってやるべきだというふうに思ってます。この趣旨そのものがそういうことから発想したんじゃないかというふうに思っておるもんですから、お聞きをしたわけですが、人口が非常に財政運営に大事な大きな役割を、ウエートを占めてるわけですから、人口3万人復活大作戦なり、地域産業の振興、雇用の創出するにしても、やっぱり産業振興をいかに図っていくかということに尽きるんじゃないかなというふうに思いますが、これまで内容市長がやってきたのは、特に経済再生戦略会議に取り組みされて、菜なポートとかまちなかの活性化ですか、市街地の活性化事業、観光交流等々でコーディネーターを設けて受注拡大とか、そういったものに取り組んできた。

私から見れば、実効ある施策としてなかなか見えないなあというふうに思ってきました。齋藤市長がこういう、先ほど企画調整課長が申し

上げたような趣旨でスタートしたときには、非常に効果が出て、そして企業誘致なども結構進んだんですよ。当時、最初の会長はたしか竹田廣次さんだったと思います。その後、国見電子の社長さんをされました廣木社長さんが会長さんをしていただいて、いろいろお知恵をいただいできました。いろいろな考え方を出示していただいできたということでもあります。

そこで、産業振興の実効性を上げるために、雇用に結びつけるためには、一番地域の実態を承知されてる方々、産業界で活躍されている方々、それから教育界の方々、工業高校中心になるとは思いますけれども、それから市内の知識経験者、こういった方々の意見を聞く機会を設置する必要があるんじゃないかと。設置する機会というのは、まさにこの産業教育審議会が一番じゃないかなというふうに思っております。

そして、そこの方々から知恵をいただいて、行政がやるべきことは何かと、やらなければならない支援、役割というものを把握して、産業振興、雇用創出に取り組むべきじゃないかなというふうに思うんですが、市長の考え、お聞かせいただきたい。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 佐々木委員の方から産業教育振興審議会の質問いただいて、ちょっと私も勉強不足でしたけども、初めて産業教育振興審議会を知りました。それとは別の産業振興会議というのがありまして、これは最初の第1次長井市総合計画で基本構想を立てる際につくったというふうに聞いておりますけども、そちらと私勘違いしておりますして、そういった意味では、せっかく条例上にある産業教育振興審議会、やっぱり生かすことも重要だなと思ったところでございます。

私としては、これからの4年間の中で、企画調整課の中に地域戦略室というの設けてまして、地域戦略会議みたいなものをつくらなきゃいけ

ないというふうには思っておったんですが、それよりも佐々木委員からありました産業教育振興審議会を生かして、いろんな、特に教育界からも意見をいただくというのは極めて重要な考え方だと思いますんで、ぜひこれを生かすような方向で検討していきたいなと思っております。

○**内谷重治市長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 内部の戦略会議とか、内部で知恵を出し合ってみたって、なかなか実効あるものにならないと思うんですよ。それよりも、やっぱり今現在、現場で産業振興に取り組んでる方々、あるいは教育界でいろんな子供たち、就職させるにしても、いろんな情報を持つてる先生方、そういったところの方々と深く交流をすると、そして知恵をおかりすると、そして行政の役割というものをしっかり把握して取り組むというのが私は大事なことだと。そして、何が行政できるかなということをしっかり把握をしていただきたいなというふうに思いますので、ぜひやっていただきたい。

2点目の4項目めになります。企業立地基本条例の整備・充実を早急にということでございます。

9月の定例会で提案されたわけなんです、議案第60号の長井市企業立地基金条例を廃止する条例の設定については、ご案内のとおりで否決をされました。

そして、議案第61号 平成22年度長井市一般会計補正予算第4号に対しては、修正案が可決されました。議会が議案を修正できるという制度なわけですけども、そういうことでされました。その経過と経緯については議事録に全部載ってますので省きますけれども、市長は質疑の過程でこう言われております。「現在の企業立地基金は、指定立地企業の生産設備等の着工に伴い、立地補助金として充当する場合に限り処分することができる。補助対象が限定されて

+

いるので、これを雇用対策や環境整備、製造業中心から他の業種にも適用を拡大できるような新たな基金の設置を検討していく」という趣旨の発言をされてまいりました。

これ、私も大賛成なんですけど、それでいろいろ先ほど来から議論させていただいてるんですけども、議会の多数の皆さんの意思としては、とりあえず現在の企業立地基金条例を残して、その基金をもとに市長の考えに基づいた基金の設置条例に早く改正して、整備をしてほしいと。願いを込められた議案の審議だったなあというふうに思ってるんです。

今、日本の経済あるいは長井市の経済動向を見ても、非常に厳しい環境になっているわけでございます。その点は、市長も議会も共通して認識してるということで、いろいろ議論してるわけですけども、12月議会に市長の考えておられたような考え方が盛り込まれた企業立地基金条例の改正案をぜひ出してほしかったなあ、こう思っておるんです。特に原資が要るわけじゃなくて、とりあえずは今あるもので、市長が考えてるようなもので出していただきたかったなあというふうに思っておるんですけども、その点、検討されなかったのか。市長の真意をお聞かせいただきたい。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

佐々木委員おっしゃるとおり、できれば12月に、9月にああいう形になりましたので、示すことができればよかったんですが、11月に実は具体的に何度か検討しております。まず、12年にこの基金、もともとは特定企業のための基金だったんですが、それを改正したんですが、残念ながらこの10年間全く活用することができなかった。ですから、それを少し直そうと、もっと利用しやすいようにということで、例えば補助対象の土地だけだったもんですから、これを、何年前でしょうか、3年前に設備投資も少し使

えるようにいたしました。加えて、今度はその周辺の環境整備あるいは雇用、そして業種も製造業に限らず、製造業を想定した基金でしたので、そういったことで考えております。例えばソフト産業ですね、そういったところなども使えるようにということで、3月の定例会に向けて今いろいろ準備し、なおかつそれ以外にも活用できる方法等も今検討しているところでございます。

○**渋谷佐輔委員長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** 3月議会に提案することを考えてるということでしたとしますけれども、とりあえずは市長のこれまでの考え方なり内部でいろいろ意見調整をさせていただいて、そして提案していただいてよろしいのではないかなというふうに思いますけれども、その後、産業教育振興審議会、この組織を活用されるということだとすれば、そういう機会の意見もお聞きをして、そしてさらにそれに追加をして、そしてまた基金の額なども含めて、充実した基金条例をとりあえずは3月は今ある基金で衣がえでいいんじゃないかなというふうに思いますけれども、その後については、もっと今度、地域の産業界の皆さん、教育界の皆さん、知識経験者の皆さん、あるいは経済再生戦略会議もあるわけですから、そちらの方の意見なども調整しながら、実効性のある中身にしていきたいなというふうに思います。

そして、この基金を技術開発とかそれから情報収集とか、いろんな企業が求めているものがたくさんあると思うんです。そういうものを求める組織、団体も外にはあると思うんです、外には。例えば、工業技術センターあるいは農業試験場、園芸試験場、県の機関ですよ。それから、大学ありますよ、短大もありますよね。あと、民間の研究所とか。例えば、一つ窓口、交流が開くと、そこから窓口がまた開くんですよ。そうすると、情報が何倍かになってくると。そ

れをいかに今度地域内で連結してそれを活用するかというふうなことが大事になってくるんじゃないか。そのコーディネーター役をやったり行政もやる必要があるんじゃないかということなんです。

コーディネーターだけでなく、この基金を利用して、今度は少し人材育成大事だと市長もおっしゃってましたが、人材をいかに養成するかと、育成するかと、これが大事だと思うんですよ。企業から研究機関に派遣をする、派遣をした場合に、その基金を少し活用して応援してやる。そういったことが行政としての役割があるんじゃないかなと。

以前に長井市の非常に活発だった時代、マルコン電子、東芝があった時代は、東芝の土地を提供したでしょう。それぐらい行政やったんですよ。ですから、やっぱり少し投資しなければ、活気は出てきませんよ。それをしないから、実効性のある産業振興に結びついていかないのではないかなと、そう思うんですよ。ぜひその辺を何ができるかというものを整理しながら、実りのある取り組みをしていただきたいというふうに思いますので、ぜひ市長にもう一回最後に。

その後、もう1点、実は用意しておったんですが、時間の関係もありますので、ここは税務課長にもそうなるかもしれませんよということをもっと予告をしておりましたので、ここはまた次回にさせていただきますが、ここだけ市長の思いをお聞きさせていただいて、終わりたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 極めて示唆に富んだいろいろなご提言いただきまして、ありがとうございました。残念ながら今の特に市の商工観光課あるいは企画調整課、職員も努力しておりますが、委員おっしゃるように、かつての長井市から比べれば、大分情報の収集能力やあるいは政策の立案、あるいはそれを案があっても、実行に移

すだけの余裕とかそういったところが今ないのだというふうに非常に反省しております。これをまずしっかりと、時間もかかりますけども、いろいろご指導いただきながらつくっていくと同時に、やはり何と言っても人材育成というのが将来の長井をつくる大きな糧になるわけですので、この基金の使い方なども、そういった派遣などにも民間企業からのいろんな研究とか、そういったところにも支援できるようないろんなことをまず検討してまいりたいと。

そして、産業教育振興審議会、これを早速来年度早々から発足できるように準備に取りかかりながら、本当に市民の皆様の各層の英知を集めて、これからの長井の産業振興、つまるところは雇用をしっかりとつけて、また活力を取り戻すということに努力してまいりたいと思いますので、ぜひ佐々木委員始め議会の方からもご指導、ご鞭撻を賜りたいと思います。大変ありがとうございました。

○**内谷重治市長** 7番、佐々木謙二委員。

○**7番 佐々木謙二委員** これこそ最後になりますが、人、人材というのは長井出身の人材がたくさんおりますから、いろんな研究機関にも県の方にもおりますから、そういった方々にいろいろご指導いただいて、やっていただきたい。それも含めて申し上げたいと思いますし、それからやっぱり長井を閉塞感のない長井、活気のある長井をつくるということになったときに、旧態依然の組織でなくて、全体を見直して、本当にこれでいいのか、今の姿でいいのかということをしつかりと見直して、行政運営をしていただきたいということを申し上げて、私の質問を終わります。

○**渋谷佐輔委員長** 以上で、通告による総括質疑は終わりました。

これより、各会計補正予算案の細部審査に入ります。

なお、質疑に当たっては、答弁者並びにペー

+